

統計の眼

農村の活性化とインターネット

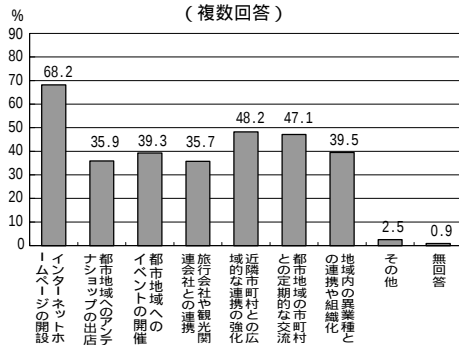
総務省の「通信利用動向調査」(平成一二年一〇月調査)によると、家庭内でインターネットを現在利用している世帯は、全世帯の三四・〇%で、一年以内に利用したい(八・三%)、いずれは利用したい(三六・三%)を合わせると、全世帯の八割弱の世帯が現在利用しているか、今後の利用意向を持つ世帯であるという。これを、平成七年から一一年までの調査結果と比べると、インターネットを利用している世帯は、毎年七〇%前後で伸び続けている。インターネットの魅力は、何といっても居ながらにして瞬時に他の地域の情報や人と受発信できることであろう。

農林水産省が農林水産情報交流ネットワーク事業の一環として、消費者と農業者を対象に行った「都市と農村の交流に関する意識・意向についての調査」(平成一二年一〇月)で、農業者に、「農村の情報を受発信するために必要な取組」(複数回答)を聞いたところ、「インターネットホームページの開設」の割合が六八・二%と最も高く、農業者の都市との交流におけるインターネットの利用への期待は大きいようだ(図)。

また、消費者に「農村地域を訪れる場合に利用したい情報源」(複数回答)を聞いたところ、全体では、「新聞・雑誌」(七一・三%)が一番高く、「インターネット」(三四・九%)は五番目だったが、

都市と農村に関する情報を受発信するために必要な取組

(複数回答)



資料：農林水産省「都市と農村の交流に関する意識・意向について」

(金子)

これを男女別・年齢階層別でみると、インターネットを最も利用している年齢層で男性(三〇代)は二番目(五二・八%)、女性(二〇代)は三番目(四二・六%)に高かった。前述のインターネット利用率の伸びを考慮すると、これからの農業・農村の活性化を図るうえで、インターネット利用は不可欠なことといえよう。

しかし、総務省の同調査でインターネット利用率を世帯主職業別で見ると、「農林漁業自営者」が一・七%と最も低く、農業者へのインターネットの普及にはまだまだ課題は多いようだ。

農林水産省の「二一世紀における農林水産分野のIT戦略」(平成一三年四月)では、「農山漁村地域の利便性の向上」の目標として、農家へのインターネット